

平成 3 1 年度

福山市水道事業会計予算書

福山市工業用水道事業会計予算書

福山市下水道事業会計予算書



平成 3 1 年度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算



議第14号

平成31年度福山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度福山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	212,858戸
(2) 年 間 総 配 水 量	50,467,597立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	137,890立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	4,124,000千円
ア 第六期拡張事業	180,000千円
イ 配水管整備事業	2,485,000千円
ウ 配水管及び施設改良事業	1,459,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		9,092,871千円
第 1 項 営業収益		8,487,424千円
第 2 項 営業外収益		605,446千円
第 3 項 特別利益		1千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		7,595,851千円
第 1 項 営業費用		6,731,304千円
第 2 項 営業外費用		847,199千円
第 3 項 特別損失		7,348千円
第 4 項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,313,486千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額352,695千円、過年度分損益勘定留保資金等3,960,791千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	水道事業資本的収入	2,403,344千円
第 1 項	企業債	2,000,000千円
第 2 項	県補助金	90,816千円
第 3 項	出資金	221,746千円
第 4 項	補償金及び負担金	89,375千円
第 5 項	固定資産売却代金	1,407千円
支		出
第 1 款	水道事業資本的支出	6,716,830千円
第 1 項	建設改良費	4,226,735千円
第 2 項	企業債償還金	2,485,095千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業	平成32年度	290,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	2,000,000千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 970,959千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,349千円と定める。

2019年(平成31年)2月25日提出

福山市長 枝 廣 直 幹





福山市水道事業会計  
予算に関する説明書



平成31年度福山市水道事業会計予算実施計画

水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,092,871	
	1 営業収益		8,487,424	
		1 給水収益	8,112,349	水道料金収入
		2 他会計負担金	44,522	一般会計負担金
		3 その他営業収益	330,553	諸手数料及びその他収入
	2 営業外収益		605,446	
		1 受取利息	896	預金利息
		2 他会計負担金	22,542	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	508,926	長期前受金収益化額
		4 雑収益	73,082	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			7,595,851	
	1 営業費用		6,731,304	
		1 原水及び浄水費	1,459,748	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水費	1,059,609	配水に要する諸経費
		3 給水費	218,452	給水及び量水器の修繕工事等に要する諸経費
		4 業務費	253,147	料金の調定及び徴収等に要する諸経費
		5 総係費	340,788	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減価償却費	3,214,920	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	184,640	固定資産等除却費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		847,199	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	686,415	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	158,426	
		3 雑 支 出	2,358	その他雑支出
	3 特 別 損 失		7,348	
		1 固 定 資 産 売 却 損	348	不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	7,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			2,403,344	
	1 企 業 債		2,000,000	
		1 企 業 債	2,000,000	建設改良事業に充てる企業債
	2 県 補 助 金		90,816	
		1 県 補 助 金	90,816	建設改良事業に対する県補助金
	3 出 資 金		221,746	
		1 出 資 金	221,746	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		89,375	
		1 工 事 負 担 金	42,911	配水管及び給水施設に対する工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	46,464	一般会計負担金

収			入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
	5 固定資産売却代金		1,407		
		1 固定資産売却代金	1,407	不用固定資産売却見込額	

支			出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業資本的支出			6,716,830		
	1 建設改良費		4,226,735		
		1 第六期拡張費	180,000	第六期拡張事業に要する経費	
		2 配水管整備費	2,485,000	配水管整備事業に要する経費	
		3 配水管改良費	418,000	配水管新設及び改良に要する経費	
		4 施設改良費	1,041,000	諸施設の設置及び改良に要する経費	
		5 諸設備費	102,735	水道メーターその他固定資産購入費	
	2 企業債償還金		2,485,095		
		1 企業債償還金	2,485,095	企業債元金償還金	
	3 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
----	-----	---	-----

構築物	10年	～	60年
-----	-----	---	-----

機械及び装置	8年	～	20年
--------	----	---	-----

車両運搬具	5年		
-------	----	--	--

工具器具及び備品	4年	～	15年
----------	----	---	-----

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年		
-------	-----	--	--

施設使用权	15年		
-------	-----	--	--

庁舎使用权	47年		
-------	-----	--	--

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

# 平成31年度福山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,144,325
減価償却費	3,214,920
固定資産除却費	79,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,332
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,736
長期前受金戻入額	△ 508,926
受取利息及び受取配当金	△ 896
支払利息	686,415
有形固定資産売却損益 (△は益)	347
未収金の増減額 (△は増加)	△ 102
未払金の増減額 (△は減少)	21,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	<u>4,637,561</u>
利息及び配当金の受取額	896
利息の支払額	<u>△ 686,415</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,952,042</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,761,924
有形固定資産の売却による収入	1,408
無形固定資産の取得による支出	△ 34,548
県補助金による収入	82,065
工事負担金による収入	42,701
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,623,834</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,485,095
他会計からの出資による収入	221,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 263,349</u>

資金増加額	64,859
資金期首残高	<u>4,416,046</u>
資金期末残高	<u>4,480,905</u>

# 給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	水道事業 損益勘定支弁職員	[15] 7	273	316,046	238,268	554,587	108,898	663,485
	資本勘定支弁職員	[5] —	—	159,082	97,570	256,652	50,822	307,474
	合 計	[20] 7	273	475,128	335,838	811,239	159,720	970,959
前 年 度	水道事業 損益勘定支弁職員	[18] 6	273	332,169	219,511	551,953	111,244	663,197
	資本勘定支弁職員	[5] —	—	161,289	100,715	262,004	51,150	313,154
	合 計	[23] 6	273	493,458	320,226	813,957	162,394	976,351
比 較	水道事業 損益勘定支弁職員	[△3] 1 △ 1	—	△ 16,123	18,757	2,634	△ 2,346	288
	資本勘定支弁職員	[—] — —	—	△ 2,207	△ 3,145	△ 5,352	△ 328	△ 5,680
	合 計	[△3] 1 △ 1	—	△ 18,330	15,612	△ 2,718	△ 2,674	△ 5,392

[ ]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
本年度	19,098	12,331	14,604	534	41,630	9,120	151,235	41,538	45,748
前年度	18,727	10,934	14,734	720	41,928	9,120	155,492	41,665	26,906
比 較	371	1,397	△ 130	△ 186	△ 298	—	△ 4,257	△ 127	18,842

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,238	5,498	834	6,332
	その他の特別職	6	273	—	—	273	—	273
	計	7	273	3,260	2,238	5,771	834	6,605
前 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,221	5,481	833	6,314
	その他の特別職	5	273	—	—	273	—	273
	計	6	273	3,260	2,221	5,754	833	6,587
比 較	事業管理者	—	—	—	17	17	1	18
	その他の特別職	1	—	—	—	—	—	—
	計	1	—	—	17	17	1	18



2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[20] 112	—	471,868	333,600	805,468	158,886	964,354	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[23] 113	—	490,198	318,005	808,203	161,561	969,764	
比 較	[△3] △ 1	—	△ 18,330	15,595	△ 2,735	△ 2,675	△ 5,410	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 18,330	給与改定に伴う増加分	1,036	給与改定の状況 30年度給料の改定率 0.2% 30年度給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	9,585	
		その他の増減分	△ 28,951	職員数の変動等に係る増減分
手当	15,595	給与改定に伴う増加分	5,543	時間外勤務手当 93 給与改定に伴う増 期末勤勉手当 2,557 給与改定に伴う増 賞与引当金繰入額 731 給与改定に伴う増 退職給付費 2,162 給与改定に伴う増
		その他の増減分	10,052	扶養手当 371 住居手当 1,397 通勤手当 △ 130 特殊勤務手当 △ 186 時間外勤務手当 △ 391 管理職手当 — 期末勤勉手当 △ 6,828 賞与引当金繰入額 △ 861 退職給付費 16,680

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
31年1月1日現在	平均給料月額	311,001 円
	平均給与月額	368,533 円
	平均年齢	40歳 2月
30年1月1日現在	平均給料月額	316,083 円
	平均給与月額	368,275 円
	平均年齢	41歳 5月

イ 初任給 平成31年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	153,000 円	153,000 円
大学卒	187,200 円	187,200 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	[-] 9	[-] 8.04	30年1月1日現在	1級	[-] 9	[-] 7.76
	2級	[-] 26	[-] 23.22		2級	[-] 22	[-] 18.96
	3級	[22] 31	[95.65] 27.68		3級	[25] 34	[96.15] 29.31
	4級	[1] 18	[4.35] 16.07		4級	[1] 23	[3.85] 19.83
	5級	[-] 18	[-] 16.07		5級	[-] 18	[-] 15.52
	6級	[-] 1	[-] 0.89		6級	[-] -	[-] -
	7級	[-] 8	[-] 7.14		7級	[-] 8	[-] 6.90
	8級	[-] 1	[-] 0.89		8級	[-] 1	[-] 0.86
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] 1	[-] 0.86
	計	[23] 112	[100.00] 100.00		計	[26] 116	[100.00] 100.00

[-]内は短時間勤務職員で外教

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 職 員	主 任 職 員	主 査	次 長・調 整 員	課 長 補 佐 ・ 専 門 員	課 長・主 幹 等	部 長・参 与 等	局 長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	112 人	前 年 度	(A) 職員数	113 人		
	(B) 昇給に係る職員数	110 人		(B) 昇給に係る職員数	111 人		
	号給数別内訳	2号給		4 人	号給数別内訳	2号給	5 人
		3号給		9 人		3号給	9 人
		4号給		93 人		4号給	93 人
		6号給		3 人		6号給	3 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B) / (A)		98.21 %	比率 (B) / (A)		98.23 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
前 年 度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	
一般会計の制度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	

[ ]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.12%
支給対象職員の比率	7.14%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
配水管整備事業	290,000	—	—

に 関 する 調 書

平成31年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円
平成32年度	290,000	255,000	35,000

平成31年度福山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,418,788		
イ 建物	3,909,675			
減価償却累計額	△ 2,081,692		1,827,983	
ウ 構築物	98,537,862			
減価償却累計額	△ 42,781,030		55,756,832	
エ 機械及び装置	18,074,110			
減価償却累計額	△ 12,922,204		5,151,906	
オ 車両運搬具	77,516			
減価償却累計額	△ 69,222		8,294	
カ 工具器具及び備品	616,950			
減価償却累計額	△ 442,132		174,818	
キ 建設仮勘定				3,508,034
有形固定資産合計				70,846,655
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		16,733,217		
イ 施設利用権		34,548		
ウ 庁舎利用権		38,410		
エ 電話加入権		5,159		
無形固定資産合計				16,811,334
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		7,600		
投資その他の資産合計				7,600
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>87,665,589</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金及び預金			4,480,905	
(2) 未収金	249,763			
貸倒引当金	△ 43,862		205,901	
(3) 貯蔵品			23,249	
(4) 前払費用			9,684	
(5) その他流動資産			5	
流動資産合計				4,719,744
資産合計				<u>92,385,333</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

34,814,489

34,814,489

(2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

985,071

985,071

固定負債合計

35,799,560

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

2,547,330

2,547,330

(2) 未払金

1,003,764

(3) 前受金

147

(4) 引当金

ア 賞与引当金  
イ 法定福利費引当金  
引当金合計

41,538

7,850

49,388

(5) その他流動負債

31,749

流動負債合計

3,632,378

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額  
長期前受金収益化累計額

2,563,383

△ 997,282

1,566,101

イ 寄附金  
長期前受金収益化累計額

67

△ 64

3

ウ 国庫補助金  
長期前受金収益化累計額

10,615,295

△ 4,609,451

6,005,844

エ 県補助金  
長期前受金収益化累計額

352,869

△ 60,217

292,652

オ その他補助金  
長期前受金収益化累計額

6,408

△ 724

5,684

カ 工事負担金  
長期前受金収益化累計額

13,511,227

△ 8,867,271

4,643,956

キ 他会計負担金  
長期前受金収益化累計額

2,368,077

△ 1,499,556

868,521

ク その他長期前受金  
長期前受金収益化累計額

25,876

△ 24,273

1,603

長期前受金合計

13,384,364

繰延収益合計

13,384,364

負債合計

52,816,302

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		36,277,162
	資	本	金 合 計	<u>36,277,162</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余 金	
ア	受	贈	財 産 評 価 額	241,446
イ	国	庫	補 助 金	25,180
ウ	県	補	助 金	339
エ	工	事	負 担 金	184,641
オ	他	会	計 負 担 金	9,341
カ	そ	の	他 資 本 剰 余 金	95
	資	本	剰 余 金 合 計	<u>461,042</u>
(2) 利	益	剰	余 金	
ア	利	益	積 立 金	75,372
イ	当	年	度 未 処 分	
	利	益	剰 余 金	<u>2,755,455</u>
	利	益	剰 余 金 合 計	<u>2,830,827</u>
	剰	余	金 合 計	<u>3,291,869</u>
	資	本	合 計	<u>39,569,031</u>
	負	債	資 本 合 計	<u><u>92,385,333</u></u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 368,191千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 46,960千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 39,206千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,105千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金8,872千円を取り崩すものとする。



# 平成30年度福山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
（1）給水収益	7,506,706		
（2）他会計負担金	45,222		
（3）その他営業収益	309,442	7,861,370	
<b>2 営業費用</b>			
（1）原水及び浄水費	1,397,214		
（2）配水費	871,987		
（3）給水費	179,475		
（4）業務費	233,067		
（5）総係費	270,230		
（6）減価償却費	3,088,192		
（7）資産減耗費	82,237	6,122,402	
<b>営業利益</b>			1,738,968
<b>3 営業外収益</b>			
（1）受取利息	2,840		
（2）他会計負担金	30,430		
（3）長期前受金戻入	514,570		
（4）雑収益	69,157	616,997	
<b>4 営業外費用</b>			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	739,667		
（2）雑支出	13,787	753,454	△ 136,457
<b>経常利益</b>			1,602,511
<b>5 特別利益</b>			
（1）固定資産売却益	13,500	13,500	
<b>6 特別損失</b>			
（1）過年度損益修正損	4,881	4,881	8,619
<b>当年度純利益</b>			1,611,130
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
<b>その他未処分利益 剰余金変動額</b>			1,765,078
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			3,376,208

平成30年度福山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,420,919		
イ 建物	3,920,122			
減価償却累計額	△ 1,991,071		1,929,051	
ウ 構築物	96,034,493			
減価償却累計額	△ 40,861,337		55,173,156	
エ 機械及び装置	17,402,676			
減価償却累計額	△ 12,321,952		5,080,724	
オ 車両運搬具	75,531			
減価償却累計額	△ 68,200		7,331	
カ 工具器具及び備品	611,774			
減価償却累計額	△ 386,616		225,158	
キ 建設仮勘定				2,914,452
有形固定資産合計				69,750,791
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		17,278,092		
イ 施設利用権			1,826	
ウ 庁舎利用権			39,525	
エ 電話加入権			5,159	
無形固定資産合計				17,324,602
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		7,600		
投資その他の資産合計				7,600
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>87,082,993</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金及び預金			4,416,046	
(2) 未収金	249,661			
貸倒引当金	△ 45,598		204,063	
(3) 貯蔵品			23,299	
(4) 前払費用			9,684	
(5) その他流動資産			5	
流動資産合計				4,653,097
資産合計				91,736,090

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

35,361,819

35,361,819

(2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

986,283

986,283

固定負債合計

36,348,102

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

2,485,095

2,485,095

(2) 未払金

900,161

(3) 前受金

147

(4) 引当金

ア 賞与引当金  
イ 法定福利費引当金  
引当金合計

39,206

7,105

46,311

(5) その他流動負債

31,749

流動負債合計

3,463,463

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額  
長期前受金収益化累計額

2,563,383

△ 949,571

1,613,812

イ 寄附金  
長期前受金収益化累計額

67

△ 64

3

ウ 国庫補助金  
長期前受金収益化累計額

10,615,295

△ 4,410,038

6,205,257

エ 県補助金  
長期前受金収益化累計額

270,309

△ 54,920

215,389

オ その他補助金  
長期前受金収益化累計額

6,408

△ 187

6,221

カ 工事負担金  
長期前受金収益化累計額

13,468,526

△ 8,651,820

4,816,706

キ 他会計負担金  
長期前受金収益化累計額

2,321,613

△ 1,459,296

862,317

ク その他長期前受金  
長期前受金収益化累計額

25,876

△ 24,016

1,860

長期前受金合計

13,721,565

繰延収益合計

13,721,565

負債合計

53,533,130

資 本 の 部

6	資	本	金			
(1)	資	本	金		34,290,338	
	資	本	金	合	計	34,290,338
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
					額	241,446
	イ	国	庫	補	助	金
						25,180
	ウ	県	補	助	金	
						339
	エ	工	事	負	担	金
						184,641
	オ	他	会	計	負	担
						金
						9,341
	カ	そ	の	他	資	本
						剰
						余
						金
						95
						資
						本
						剰
						余
						金
						合
						計
						461,042
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	利	益	積	立	金
						75,372
	イ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						3,376,208
						利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
						3,451,580
						剰
						余
						金
						合
						計
						3,912,622
						資
						本
						合
						計
						38,202,960
						資
						本
						合
						計
						91,736,090
						負
						債
						資
						本
						合
						計

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 442,937千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 79,935千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,553千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6,847千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金9,007千円を取り崩すものとする。



平成 31 年 度 福 山 市 水 道  
水 道 事 業 収 益 的  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業収益			9,092,871	8,923,116
	1 営業収益		8,487,424	8,310,968
		1 給水収益	8,112,349	7,962,263
		2 他会計負担金	44,522	45,222
		3 その他営業収益	330,553	303,483
	2 営業外収益		605,446	612,147
		1 受取利息	896	2,400
		2 他会計負担金	22,542	26,556
		3 長期前受金戻入	508,926	518,734
		4 雑収益	73,082	64,457
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

# 事業会計予算説明書

収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
169,755			
176,456			
150,086	一般用水道料 公衆浴場用 水道料 臨時用水道料	8,105,584 6,176 589	212,855戸 3戸
△ 700	他会計負担金	44,522	消火栓維持経費に対する一般会計負担金 5,900円/栓 7,546栓
27,070	手数料  工費負担金 下水道事業 会計負担金	16,990  265,415 48,148	給水工事手数料 2,800件 給水装置工事事業者指定手数料 加入金 2,800件 水道メーター管理等負担金
△ 6,701			
△ 1,504	預金利息	896	
△ 4,014	他会計負担金	22,542	未普及地域解消事業等に対する一般会計負担金
△ 9,808	受贈財産 評価額 国庫補助金 県補助金 その他補助金 工事負担金 他会計負担金 その他 長期前受金	47,711  199,413 5,297 537 215,451 40,260 257	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
8,625	その他雑収益	73,082	三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固定資産 売却益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費			7,595,851	7,630,531
	1 営業費用		6,731,304	6,652,506
		1 原水及び浄水費	1,459,748	1,546,565
		2 配水費	1,059,609	1,022,137



出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 34,680			
78,798			
△ 86,817	給料	69,475	一般職 18人
	手当等	31,283	職員手当
	賞与引当金額	6,037	
	繰入額		
	法定福利費	19,986	職員法定福利費
	法定福利費	1,155	
	引当金繰入額		
	旅費	16	
	備用品費	5,122	事務用消耗品費外
	燃料費	886	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,647	電気料金外
	動力費	265,992	電力料
	印刷製本費	227	パンフレット印刷費外
	通信運搬費	4,029	電話料外
	委託料	226,879	汚泥処理業務等委託料 24,091 施設管理業務委託料 200,419 その他委託料 2,369
	手数料	580	申請手数料外
	借料	9,426	機器借上料外
	修繕費	91,499	施設修繕費 89,289 水質機器修繕費 1,635 自動車修繕費 575
	衛生費	41	衛生用消耗品費外
	薬品費	97,988	浄水処理用薬品費外
	保険料	264	自動車損害保険料
	材料費	8,827	施設修繕用材料費外
	負担金	287,724	ダム関連負担金 ・三川ダム管理費外 44,977 ・八田原ダム管理費外 241,362 施設管理負担金 150 その他負担金 1,235
	購読料	68	定期購読料
	受水費	330,560	沼田川水道用水供給事業受水費外
	租税公課	37	自動車重量税
37,472	給料	80,811	一般職 21人
	手当等	42,955	職員手当
	賞与引当金額	6,833	
	繰入額		
	法定福利費	24,422	職員法定福利費
	法定福利費	1,288	
	引当金繰入額		
	備用品費	1,835	事務用消耗品費外
	燃料費	1,153	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,510	電気料金外
	動力費	171,406	電力料

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 給 水 費	218,452	204,100
		4 業 務 費	253,147	256,172

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	通 信 運 搬 費 委 託 料	6,820 235,444	電話料外 配水管等修繕業務委託料 39,377 施設管理業務委託料 170,470 漏水調査業務委託料 24,387 その他委託料 1,210
	手 数 料 賃 借 料 修 繕 費	2,973 733 474,179	申請手数料外 土地借上料外 施設修繕費 32,422 配水管等修繕費 440,841 自動車修繕費 716 その他修繕費 200
	衛 生 費 薬 品 費 保 険 料 材 料 費 負 担 金 租 税 公 課	14 1,918 323 4,860 71 61	衛生用消耗品費外 滅菌用薬品費外 自動車損害保険料 施設修繕用材料費 会費負担金外 自動車重量税
14,352	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 旅 費 備 消 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 手 数 料 賃 借 料 修 繕 費 保 険 料 材 料 費 補 助 金 租 税 公 課	68,811 31,898 5,699 19,421 1,001 6 432 686 225 70 74,113 7 168 11,867 271 695 3,000 82	一般職 12人 職員手当 職員法定福利費 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 帳票印刷費外 電話料外 水道メーター管理業務委託料 検査手数料 機器借上料外 水道メーター修繕費 11,034 自動車修繕費 833 自動車損害保険料 施設修繕用材料費 私有配水管更新補助金 自動車重量税
△ 3,025	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 印 刷 製 本 費	17,894 9,302 1,487 5,356 291 593 3,494	一般職 4人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 帳票印刷費外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 総 係 費	340,788	310,127

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	通信運搬費	20,458	郵便料外
	委託料	179,634	営業関連業務委託料 155,644 システム運用保守業務委託料 23,990
	手数料	14,345	収納事務手数料外
	賃借料	109	機器借上料
	修繕費	94	機器修繕費
	負担金	72	会費負担金
	購読料	18	定期購読料
30,661	給料等	79,055	特別職 1人・一般職 17人
	手当	60,703	職員手当 49,298 児童手当 11,405
	賞与引当金繰入額	7,728	
	賃金報酬	11,734	臨時職員 延1,260人
	法定福利費	273	上下水道事業経営審議会委員外 6人
	法定福利費	36,419	職員法定福利費 34,501 賃金法定福利費 1,918
	法定福利費引当金繰入額	1,477	
	退職給付費	45,748	退職給付引当金繰入額
	旅費	5,354	
	被服費	353	
	備用品費	3,236	事務用消耗品費外
	燃料費	892	自動車用燃料費
	光熱水費	4,535	電気料金外
	印刷製本費	429	帳票印刷費外
	通信運搬費	3,228	電話料外
	委託料	28,342	施設管理業務委託料 3,255 宿日直業務委託料 3,076 システム運用保守業務等委託料 14,708 その他委託料 7,303
	手数料	120	申請手数料外
	賃借料	523	機器借上料外
	修繕費	6,413	施設修繕費 5,670 自動車修繕費 643 その他修繕費 100
	衛生費	120	衛生用消耗品費外
	厚生費	7,369	健康診断料外
	保険料	13,371	賠償責任保険料外
	補償金	1,100	職員公務災害見舞金
	負担金	11,512	会費負担金外 1,412 システム負担金外 10,078 その他負担金 22
	交際費	150	
	研修費	2,617	研修参加費外
	購読料	345	定期購読料
	諸謝金	400	講師等謝礼金

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		6 減 価 償 却 費	3,214,920	3,165,656
		7 資 産 減 耗 費	184,640	147,749
	2 営 業 外 費 用		847,199	963,024
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	686,415	780,857
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	158,426	179,830
		3 雑 支 出	2,358	2,337
	3 特 別 損 失		7,348	5,001
		1 固 定 資 産 売 却 損	348	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	5,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	租 税 公 課 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	106 7,136	自動車重量税
49,264	有形固定資産 減 価 償 却 費	2,667,104	建物減価償却費 90,621 構築物減価償却費 1,919,693 機械及び装置減価償却費 600,252 車両運搬具減価償却費 1,022 工具器具及び備品減価償却費 55,516
	無形固定資産 減 価 償 却 費	547,816	ダム使用権減価償却費 544,875 施設利用権減価償却費 1,826 庁舎利用権減価償却費 1,115
36,891	固 定 資 産 除 却 費	184,590	固定資産除却費 79,559 撤去工事費外 105,031
	た な 卸 資 産 減 耗 費	50	
△ 115,825			
△ 94,442	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	685,595 820	一時借入金利息
△ 21,404	租 税 公 課	158,426	
21	そ の 他 雑 支 出	2,358	
2,347			
347	固 定 資 産 売 却 損	348	不用固定資産売却損 ・ 走島増圧ポンプ所用地
2,000	過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	
—			
—			

水 道 事 業 資 本 的  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本的収入			2,403,344	2,436,548
	1 企 業 債		2,000,000	2,000,000
		1 企 業 債	2,000,000	2,000,000
	2 県 補 助 金		90,816	112,533
		1 県 補 助 金	90,816	112,533
	3 出 資 金		221,746	210,990
		1 出 資 金	221,746	210,990
	4 補償金及び負担金		89,375	107,120
		1 工 事 負 担 金	42,911	61,995
		2 他 会 計 負 担 金	46,464	45,125
	5 固定資産売却代金		1,407	1
		1 固定資産売却代金	1,407	1
	6 その他補助金		—	5,904
1 その他補助金		—	5,904	



収 入 及 び 支 出  
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 33,204			
—			
—	企 業 債	2,000,000	第六期拡張事業及び配水管整備事業に充てる企業債
△ 21,717			
△ 21,717	県 補 助 金	90,816	水道施設耐震化事業費補助金 対象額 272,448の1/3
10,756			
10,756	出 資 金	221,746	水道施設耐震化事業等に対する一般会計出資金
△ 17,745			
△ 19,084	工 事 負 担 金	39,375	配水管布設工事負担金
	工 費 負 担 金	3,536	設計監督費負担金
1,339	他会計負担金	46,464	消火栓設置に対する一般会計負担金 580,800円/栓 80栓
1,406			
1,406	固 定 資 産 売 却 代 金	1,407	不用固定資産売却見込額 ・走島増圧ポンプ所用地
△ 5,904			
△ 5,904			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の支出			6,716,830	6,804,553
	1 建設改良費		4,226,735	4,282,717
		1 第六期拡張費	180,000	126,000
		2 配水管整備費	2,485,000	2,483,000
		3 配水管改良費	418,000	479,299

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 87,723			
△ 55,982			
54,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 支払工事費	3,892 2,466 368 1,275 72 187 171,740	一般職 1人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 配水管布設工事 φ50~250 L=2,003m
2,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 支払工事費 購読料 租税公課	92,305 50,130 8,249 28,420 1,586 151 1,994 686 114 55,300 5 264 498 230 2,244,967 68 33	一般職 24人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 設計業務委託料外 その他委託料 検査手数料 機器借上料外 自動車修繕費外 自動車損害保険料 配水管整備工事 ・基幹管路整備工事 φ250~700 L= 4,048m ・重要管路整備工事 φ75~300 L= 5,898m ・一般管路整備工事 φ50~200 L=16,807m 定期購読料 自動車重量税
△ 61,299	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 通信運搬費 手数料 修繕費	25,874 11,789 1,758 7,263 343 901 427 114 4 254	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 検査手数料 自動車修繕費

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 施設改良費	1,041,000	1,092,268
		5 諸設備費	102,735	102,150
	2 企業債償還金		2,485,095	2,516,836
		1 企業債償還金	2,485,095	2,516,836
	3 予備費		5,000	5,000
		1 予備費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	保 險 料 支 払 工 事 費	135 369,116	自動車損害保険料 新設工事 29,236 支障移転工事 86,913 布設替工事外 252,967
	租 税 公 課	22	自動車重量税
△ 51,268	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 燃 料 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 手 数 料 修 繕 費 保 險 料 負 担 金 支 払 工 事 費 租 税 公 課	37,011 19,431 3,379 11,226 637 211 168 93 107,408 2 95 50 92,719 768,561 9	一般職 10人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料外 107,378 その他委託料 30 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・三川ダム更新工事負担金 54,717 ・八田原ダム更新工事負担金 38,002 浄水施設整備工事 376,624 ・中津原浄水場監視制御設備工事外 加圧施設整備工事 176,229 配水施設整備工事 215,708 自動車重量税
585	施 設 機 械 等 購 入 費	102,735	水道メーター購入費 72,920 機器等購入費 29,815
△ 31,741			
△ 31,741	企 業 債 償 還 金	2,485,095	企業債元金償還金
—			
—			



平成 3 1 年度

福山市工業用水道事業会計予算





議第15号

平成31年度福山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度福山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	28か所
(2) 年 間 総 配 水 量	80,001,461立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	218,583立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	695,000千円
ア 配水管及び施設改良事業	695,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 工業用水道事業収益		3,255,798千円
第 1 項 営 業 収 益		3,004,914千円
第 2 項 営 業 外 収 益		250,883千円
第 3 項 特 別 利 益		1千円
	支	出
第 1 款 工業用水道事業費		2,531,188千円
第 1 項 営 業 費 用		2,343,094千円
第 2 項 営 業 外 費 用		178,093千円
第 3 項 特 別 損 失		1千円
第 4 項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,047,478千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,141千円、建設改良積立金等991,337千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業資本的収入	1千円
第 1 項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第 1 款 工業用水道事業資本的支出	1,047,479千円
第 1 項 建設改良費	727,921千円
第 2 項 企業債償還金	317,558千円
第 3 項 予備費	2,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 327,146千円  
(2) 交際費 150千円

2019年（平成31年）2月25日提出

福山市長 枝 廣 直 幹

福山市工業用水道事業会計  
予算に関する説明書



平成31年度福山市工業用水道事業会計予算実施計画

工業用水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			3,255,798	
	1 営業収益		3,004,914	
		1 給水収益	2,994,010	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	10,904	その他雑収入
	2 営業外収益		250,883	
		1 受取利息	1,440	預金利息
		2 他会計負担金	4,442	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	199,944	長期前受金収益化額
		4 雑収益	45,057	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,531,188	
	1 営業費用		2,343,094	
		1 原水及び浄水費	1,042,649	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水及び給水費	59,510	配水及び給水に要する諸経費
		3 業務及び総係費	221,047	料金の調定、徴収等に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		4 減価償却費	988,417	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	31,471	固定資産除却費

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		178,093	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,695	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	139,398	
		3 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特 別 損 失		1	
		1 固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

工業用水道事業資本的收入及び支出

収 入			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的收入			1	
	1 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却見込額

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			1,047,479	
	1 建設改良費		727,921	
		1 配水管改良費	72,000	配水管新設及び改良に要する経費
		2 施設改良費	623,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		3 諸設備費	32,921	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		317,558	
		1 企業債償還金	317,558	企業債元金償還金
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



# 平成31年度福山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	668,469
減価償却費	988,417
固定資産除却費	31,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,604
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,632
長期前受金戻入額	△ 199,944
受取利息及び受取配当金	△ 1,440
支払利息	36,695
未収金の増減額 (△は増加)	△ 393
未払金の増減額 (△は減少)	△ 43,025
小計	1,489,852
利息及び配当金の受取額	1,440
利息の支払額	△ 36,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,597

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 595,074
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 91,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,619

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 317,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,558

資金増加額	450,420
資金期首残高	5,695,786
資金期末残高	6,146,206

# 給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	工業用水道事業 損益勘定支弁職員	[1] 29	—	123,420	99,206	222,626	44,743	267,369
	資本勘定支弁職員	[-] 7	—	29,427	20,403	49,830	9,947	59,777
	合 計	[1] 36	—	152,847	119,609	272,456	54,690	327,146
前 年 度	工業用水道事業 損益勘定支弁職員	[1] 29	—	115,277	86,107	201,384	41,244	242,628
	資本勘定支弁職員	[-] 7	—	28,542	19,509	48,051	9,464	57,515
	合 計	[1] 36	—	143,819	105,616	249,435	50,708	300,143
比 較	工業用水道事業 損益勘定支弁職員	[-] —	—	8,143	13,099	21,242	3,499	24,741
	資本勘定支弁職員	[-] —	—	885	894	1,779	483	2,262
	合 計	[-] —	—	9,028	13,993	23,021	3,982	27,003

[ ]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	
	本年度	7,704	911	4,824	3,251	744	53	16,226	2,640	52,875	
	前年度	6,464	675	4,556	3,610	—	123	16,724	2,640	46,717	
	比 較	1,240	236	268	△ 359	744	△ 70	△ 498	—	6,158	
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費								
	本年度	14,815	15,566								
	前年度	12,917	11,190								
	比 較	1,898	4,376								

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	—	3,260	2,238	5,498	834	6,332	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	
	計	—	3,260	2,238	5,498	834	6,332	
前 年 度	事業管理者	—	3,260	2,221	5,481	833	6,314	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	
	計	—	3,260	2,221	5,481	833	6,314	
比 較	事業管理者	—	—	17	17	1	18	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	17	17	1	18	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 36	—	149,587	117,371	266,958	53,856	320,814	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[1] 36	—	140,559	103,395	243,954	49,875	293,829	
比 較	[-] —	—	9,028	13,976	23,004	3,981	26,985	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	9,028	給与改定に伴う増加分	254	給与改定の状況 30年度給料の改定率 0.2% 30年度給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,916	
		その他の増減分	5,858	職員数の変動等に係る増減分
手当	13,976	給与改定に伴う増加分	1,433	2 給与改定に伴う増 28 給与改定に伴う増 788 給与改定に伴う増 237 給与改定に伴う増 378 給与改定に伴う増
		その他の増減分	12,543	1,240 扶養手当 234 地域手当 268 住居手当 △ 359 通勤手当 744 単身赴任手当 △ 70 特殊勤務手当 △ 526 時間外勤務手当 — 管理職手当 5,356 期末勤勉手当 1,658 賞与引当金繰入額 3,998 退職給付費

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
31年1月1日現在	平均給料月額	333,001 円
	平均給与月額	394,890 円
	平均年齢	42歳 9月
30年1月1日現在	平均給料月額	313,498 円
	平均給与月額	377,245 円
	平均年齢	40歳 4月

イ 初任給 平成31年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	153,000 円	153,000 円
大学卒	187,200 円	187,200 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	[-] 2	[-] 5.56	30年1月1日現在	1級	[-] 4	[-] 10.53
	2級	[-] 2	[-] 5.56		2級	[-] 9	[-] 23.69
	3級	[1] 14	[100.00] 38.89		3級	[5] 8	[100.00] 21.05
	4級	[-] 7	[-] 19.44		4級	[-] 6	[-] 15.79
	5級	[-] 8	[-] 22.22		5級	[-] 8	[-] 21.05
	6級	[-] -	[-] -		6級	[-] -	[-] -
	7級	[-] 2	[-] 5.56		7級	[-] 2	[-] 5.26
	8級	[-] 1	[-] 2.77		8級	[-] 1	[-] 2.63
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[1] 36	[100.00] 100.00		計	[5] 38	[100.00] 100.00

[-]内は短時間勤務職員で外教

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 職員	主 任 職員	主 査	次長・調整員	課長補佐 ・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局 長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	36 人	前 年 度	(A) 職員数	36 人		
	(B) 昇給に係る職員数	36 人		(B) 昇給に係る職員数	35 人		
	号給数別内訳	2号給		— 人	号給数別内訳	2号給	— 人
		3号給		3 人		3号給	3 人
		4号給		32 人		4号給	31 人
		6号給		1 人		6号給	1 人
	8号給	— 人		8号給	— 人		
比率 (B) / (A)	100.00 %	比率 (B) / (A)	97.22 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
前 年 度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	
一般会計の制度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	

[ ]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.03%
支給対象職員の比率	2.22%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

平成31年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		806,170		
イ 建物	1,596,145			
減価償却累計額	△ 902,653		693,492	
ウ 構築物	11,455,892			
減価償却累計額	△ 6,704,112		4,751,780	
エ 機械及び装置	9,923,723			
減価償却累計額	△ 6,947,023		2,976,700	
オ 車両運搬具	7,763			
減価償却累計額	△ 4,916		2,847	
カ 工具器具及び備品	249,459			
減価償却累計額	△ 161,985		87,474	
キ 建設仮勘定		115,610		
有形固定資産合計			9,434,073	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		9,667,750		
イ 施設利用権		91,547		
ウ 電話加入権		403		
無形固定資産合計			9,759,700	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		1,700		
投資その他の資産合計			1,700	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>19,195,473</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金及び預金			6,146,206	
(2) 未収金			249,501	
(3) 前払費用			689	
(4) その他流動資産			89	
流動資産合計			6,396,485	
資産合計				<b>25,591,958</b>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

884,359

884,359

(2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

223,008

223,008

固定負債合計

1,107,367

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

296,431

296,431

(2) 未払金

220,586

(3) 引当金

ア 賞与引当金  
イ 法定福利費引当金  
引当金合計

14,815

2,859

17,674

流動負債合計

534,691

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額  
長期前受金収益化累計額

4,704

△ 1,714

2,990

イ 国庫補助金  
長期前受金収益化累計額

12,381,341

△ 8,437,584

3,943,757

ウ 工事負担金  
長期前受金収益化累計額

147,124

△ 113,901

33,223

エ その他長期前受金  
長期前受金収益化累計額

3,008

△ 1,381

1,627

長期前受金合計

3,981,597

繰延収益合計

3,981,597

負債合計

5,623,655

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		18,277,738
	資	本	金 合 計	<u>18,277,738</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余 金	
	ア	受	贈 財 産 評 価 額	281
	イ	国	庫 補 助 金	<u>261,073</u>
		資	本 剰 余 金 合 計	261,354
(2) 利	益	剰	余 金	
	ア	当	年 度 未 処 分	
		利	益 剰 余 金	<u>1,429,211</u>
		利	益 剰 余 金 合 計	<u>1,429,211</u>
		剰	余 金 合 計	<u>1,690,565</u>
		資	本 合 計	<u>19,968,303</u>
		負	債 資 本 合 計	<u><u>25,591,958</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 7,934千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 13,211千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,493千円を取り崩すものとする。



# 平成30年度福山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
（1）給水収益	2,767,865		
（2）その他営業収益	6,925	2,774,790	
<b>2 営業費用</b>			
（1）原水及び浄水費	1,054,987		
（2）配水及び給水費	41,103		
（3）業務及び総係費	182,920		
（4）減価償却費	968,188		
（5）資産減耗費	29,601	2,276,799	
<b>営業利益</b>			497,991
<b>3 営業外収益</b>			
（1）受取利息	6,723		
（2）他会計負担金	3,858		
（3）長期前受金戻入	207,309		
（4）雑収益	38,861	256,751	
<b>4 営業外費用</b>			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	46,361		
（2）雑支出	50,200	96,561	160,190
<b>経常利益</b>			658,181
<b>当年度純利益</b>			658,181
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
<b>その他未処分利益 剰余金変動額</b>			955,033
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u>1,613,214</u>

平成30年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		806,170		
イ 建物	1,600,488			
減価償却累計額	△ 865,312		735,176	
ウ 構築物	11,390,019			
減価償却累計額	△ 6,548,462		4,841,557	
エ 機械及び装置	9,462,530			
減価償却累計額	△ 6,708,673		2,753,857	
オ 車両運搬具	5,502			
減価償却累計額	△ 4,773		729	
カ 工具器具及び備品	233,103			
減価償却累計額	△ 138,188		94,915	
キ 建設仮勘定			106,190	
有形固定資産合計				9,338,594
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		10,200,886		
イ 電話加入権		403		
無形固定資産合計				10,201,289
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		1,700		
投資その他の資産合計				1,700
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>19,541,583</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金及び預金			5,695,786	
(2) 未収金			249,108	
(3) 前払費用			689	
(4) その他流動資産			89	
流動資産合計				5,945,672
資産合計				<u>25,487,255</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

1,180,790

1,180,790

(2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

215,376

215,376

固定負債合計

1,396,166

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

317,558

317,558

(2) 未払金

276,452

(3) 引当金

ア 賞与引当金  
イ 法定福利費引当金  
引当金合計

13,211

2,493

15,704

流動負債合計

609,714

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

4,704

長期前受金収益化累計額

△ 1,568

3,136

イ 国庫補助金

12,381,341

長期前受金収益化累計額

△ 8,239,083

4,142,258

ウ 工事負担金

147,124

長期前受金収益化累計額

△ 112,716

34,408

エ その他長期前受金

3,008

長期前受金収益化累計額

△ 1,269

1,739

長期前受金合計

4,181,541

繰延収益合計

4,181,541

負債合計

6,187,421

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		17,322,705
	資	本	金	合 計
				<u>17,322,705</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財
		産	評	価
				額
				281
	イ	国	庫	補
				助
				金
				261,073
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
	ア	建	設	改
		良	積	立
				金
				102,561
	イ	当	年	度
		未	処	分
		利	益	剰
				余
				金
				1,613,214
				<u>1,715,775</u>
				<u>1,977,129</u>
				<u>19,299,834</u>
				<u>25,487,255</u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 16,142千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 13,249千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,429千円を取り崩すものとする。



平成 31 年 度 福 山 市 工 業 用  
工 業 用 水 道 事 業 収  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業収 益			3,255,798	3,263,112
	1 営業収益		3,004,914	2,999,441
		1 給水収益	2,994,010	2,993,393
		2 その他営業収益	10,904	6,048
	2 営業外収益		250,883	263,670
		1 受取利息	1,440	3,760
		2 他会計負担金	4,442	4,139
		3 長期前受金戻入	199,944	210,444
		4 雑収益	45,057	45,327
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

# 水道事業会計予算説明書

益的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 7,314			
5,473			
617	工業用水道料	2,994,010	28か所 227,325m <sup>3</sup> /日 (契約水量)
4,856	その他雑収益	10,904	加圧施設管理負担金
△ 12,787			
△ 2,320	預 金 利 息	1,440	
303	他会計負担金	4,442	児童手当に対する一般会計負担金
△ 10,500	受 贈 財 産 評 価 額	146	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	198,501	
	工事負担金	1,185	
	そ の 他	112	
	長期前受金		
△ 270	その他雑収益	45,057	三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業費			2,531,188	2,587,563
	1 営業費用		2,343,094	2,402,865
		1 原水及び浄水費	1,042,649	1,145,313
		2 配水及び給水費	59,510	49,173



出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 56,375			
△ 59,771			
△ 102,664	給料	42,471	一般職 10人
	手当等	21,733	職員手当
	賞与引当金額	4,010	
	繰入額		
	法定福利費	12,750	職員法定福利費
	法定福利費額	760	
	引当金繰入額		
	旅費	9	
	備用品費	3,788	事務用消耗品費外
	燃料費	527	自動車用燃料費外
	光熱水費	2,121	電気料金外
	動力費	191,888	電力料
	通信運搬費	1,622	電話料外
	委託料	168,744	汚泥処理業務等委託料
			30,072
			施設管理業務委託料
			135,968
			その他委託料
			2,704
	手数料	13	検査手数料
	賃借料	129	機器借上料外
	修繕費	11,425	施設修繕費
			8,430
			水質機器修繕費
			2,725
			自動車修繕費
			270
	衛生費	7	衛生用消耗品費
	薬品費	52,169	浄水処理用薬品費外
	保険料	121	自動車損害保険料
	材料費	11,183	施設修繕用材料費外
	負担金	517,143	ダム関連負担金
			・三川ダム管理費外
			35,018
			・八田原ダム管理費外
			108,530
			・河口堰管理費外
			361,941
			その他負担金
			11,654
	購読料	21	定期購読料
	租税公課	15	自動車重量税
10,337	給料	9,152	一般職 2人
	手当等	5,781	職員手当
	賞与引当金額	933	
	繰入額		
	法定福利費	2,984	職員法定福利費
	法定福利費額	182	
	引当金繰入額		
	備用品費	28	事務用消耗品費外
	燃料費	172	自動車用燃料費
	光熱水費	22	水道料外
	動力費	6,696	電力料
	通信運搬費	34	電話料
	委託料	7,884	水道メーター管理業務委託料
			1,033

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 業務及び総係費	221,047	203,896

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
			施設管理業務委託料 6,851
	手 数 料	2	検査手数料
	賃 借 料	21	土地借上料
	修 繕 費	25,386	施設修繕費 152
			配水管等修繕費 25,139
			自動車修繕費 95
	保 険 料	84	自動車損害保険料
	材 料 費	63	施設修繕用材料費
	負 担 金	72	施設管理負担金外
	租 税 公 課	14	自動車重量税
17,151	給 料	71,797	一般職 17人
	手 当 等	49,073	職員手当 44,218
			児童手当 4,855
	賞 与 引 当 金	6,965	
	繰 入 額		
	賃 金	4,694	臨時職員 延504人
	法 定 福 利 費	27,484	職員法定福利費 26,717
			賃金法定福利費 767
	法 定 福 利 費	1,350	
	引 当 金 繰 入 額		
	退 職 給 付 費	15,566	退職給付引当金繰入額
	旅 費	1,829	
	被 服 費	142	
	備 消 品 費	1,486	事務用消耗品費外
	燃 料 費	804	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	771	電気料金外
	印 刷 製 本 費	371	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	2,410	電話料外
	委 託 料	16,622	施設管理業務委託料 456
			宿日直業務委託料 616
			システム運用保守業務等委託料 9,346
			その他委託料 6,204
	手 数 料	32	口座振替手数料外
	賃 借 料	1,728	機器借上料外
	修 繕 費	5,635	施設修繕費 5,132
			自動車修繕費 462
			その他修繕費 41
	衛 生 費	72	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	2,948	健康診断料外
	保 険 料	2,257	賠償責任保険料外
	補 償 金	1,100	職員公務災害見舞金
	負 担 金	4,410	会費負担金外 367
			システム負担金外 4,038
			その他負担金 5
	交 際 費	150	
	研 修 費	708	研修参加費外
	購 読 料	360	定期購読料

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 減 価 償 却 費	988,417	974,882
		5 資 産 減 耗 費	31,471	29,601
	2 営 業 外 費 用		178,093	174,697
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,695	47,361
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	139,398	125,336
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	諸 謝 金 租 税 公 課	220 63	講師等謝礼金 自動車重量税
13,535	有形固定資産 減 価 償 却 費	455,281	建物減価償却費 37,341 構築物減価償却費 155,650 機械及び装置減価償却費 238,350 車両運搬具減価償却費 143 工具器具及び備品減価償却費 23,797
	無形固定資産 減 価 償 却 費	533,136	ダム使用権減価償却費
1,870	固 定 資 産 除 却 費	31,471	固定資産除却費
3,396			
△ 10,666	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	35,875 820	一時借入金利息
14,062	租 税 公 課	139,398	
—	—その他雑支出	2,000	
—	—		
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	—		
—	—		

工業用水道事業資  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	
1 工業用水道事業資本的收入			1	86,201	
	1 固定資産売却代金		1	1	
		1 固定資産売却代金		1	1
	2 国庫補助金			—	86,200
		1 国庫補助金		—	86,200

本 的 収 入 及 び 支 出  
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 86,200			
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却見込額
△ 86,200			
△ 86,200			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本の支出			1,047,479	1,341,816
	1 建設改良費		727,921	994,753
		1 配水管改良費	72,000	190,918
		2 施設改良費	623,000	316,691
		3 諸設備費	32,921	32,144
		4 工業用水道第二期改築費	—	455,000
	2 企業債償還金		317,558	345,063
		1 企業債償還金	317,558	345,063
	3 予備費		2,000	2,000
		1 予備費	2,000	2,000



出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 294,337			
△ 266,832			
△ 118,918	旅 費 備 消 品 費 支 払 工 事 費	114 126 71,760	事務用消耗品費外 配水管整備工事 φ300 L=450m
306,309	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 旅 費 備 消 品 費 燃 料 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 修 繕 費 保 險 料 負 担 金 支 払 工 事 費 租 税 公 課	29,427 17,496 2,907  9,380 567  114 454 258 138 26,282 80 70 143,064 392,756 7	一般職 7人 職員手当  職員法定福利費  事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・三川ダム更新工事負担金 42,363 ・八田原ダム更新工事負担金 16,779 ・河口堰更新工事負担金 83,922 導水施設整備工事 107,459 ・中津原浄水場導水ポンプ設置工事 浄水施設整備工事 282,987 ・中津原浄水場監視制御設備工事 加圧施設整備工事 2,310 自動車重量税
777	施 設 機 械 等 購 入 費	32,921	機器等購入費
△ 455,000			
△ 27,505			
△ 27,505	企業債償還金	317,558	企業債元金償還金
—			
—			



平成 3 1 年度

福山市下水道事業会計予算



議第16号

平成31年度福山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度福山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	159,428戸
(2) 年間総処理水量	41,878,936立方メートル
(3) 一日平均処理水量	114,423立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	4,057,532千円
ア 公共施設整備事業	2,490,000千円
イ 単独施設整備事業	1,381,000千円
ウ 流域下水道整備事業	186,532千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,557,961千円
第1項 営業収益		8,248,017千円
第2項 営業外収益		4,278,688千円
第3項 特別利益		31,256千円
	支	出
第1款 下水道事業費		11,091,988千円
第1項 営業費用		9,088,259千円
第2項 営業外費用		1,720,435千円
第3項 特別損失		273,294千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,303,095千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額215,938千円、過年度分損益勘定留保資金等5,087,157千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	下水道事業資本的収入	5,367,490千円
第 1 項	企業債	3,435,200千円
第 2 項	国庫補助金	1,142,500千円
第 3 項	出資金	615,009千円
第 4 項	補償金及び負担金	134,662千円
第 5 項	固定資産売却代金	40,119千円
支		出
第 1 款	下水道事業資本的支出	10,670,585千円
第 1 項	建設改良費	4,070,602千円
第 2 項	企業債償還金	6,594,983千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
処理場施設整備事業	平成32年度	190,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	3,435,200千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	728,430千円
(2) 交際費	150千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち1,219,405千円及び当年度利益剰余金のうち81,954千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 繰越利益剰余金	
ア 減債積立金	1,219,405千円
(2) 当年度利益剰余金	
ア 減債積立金	81,954千円

2019年(平成31年)2月25日提出

福山市長 枝 廣 直 幹





福山市下水道事業会計  
予算に関する説明書



平成31年度福山市下水道事業会計予算実施計画

下水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		12,557,961	
	1	営業収益	8,248,017	
		1	下水道使用料	下水道使用料収入
		2	他会計負担金	一般会計負担金
		3	その他営業収益	手数料
	2	営業外収益	4,278,688	
		1	受取利息	預金利息
		2	他会計負担金	一般会計負担金
		3	長期前受金戻入	長期前受金収益化額
		4	雑収益	その他雑収入
	3	特別利益	31,256	
		1	固定資産売却益	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		11,091,988	
	1	営業費用	9,088,259	
		1	管渠費	管渠の維持管理に要する諸経費
		2	ポンプ場費	ポンプ場の維持管理に要する諸経費
		3	処理場費	処理場の維持管理に要する諸経費
		4	排水設備費	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する諸経費
		5	流域下水道費	流域下水道事業に対する負担金
		6	業務費	使用料の調定及び徴収等に要する諸経費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 総 係 費	277,324	事業運営管理に要する総括的諸経費
		8 減 価 償 却 費	5,669,709	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	54,546	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,720,435	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,528,498	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	189,924	
		3 雑 支 出	2,013	その他雑支出
	3 特 別 損 失		273,294	
		1 固 定 資 産 売 却 損	70,569	不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	6,000	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	196,725	貸倒引当金繰入額等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

下水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			5,367,490	
	1 企 業 債		3,435,200	
		1 企 業 債	3,435,200	建設改良事業等に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		1,142,500	
		1 国 庫 補 助 金	1,142,500	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 出 資 金		615,009	
		1 出 資 金	615,009	建設改良事業等に対する一般会計出資金

収			入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
	4 補償金及び負担金		134,662		
		1 工 事 負 担 金	13,628	工事負担金	
		2 受 益 者 負 担 金	121,034	受益者負担金	
	5 固定資産売却代金		40,119		
		1 固定資産売却代金	40,119	不用固定資産売却見込額	

支			出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業資本的支出			10,670,585		
	1 建設改良費		4,070,602		
		1 公共施設整備費	2,490,000	補助事業による施設整備に要する経費	
		2 単独施設整備費	1,381,000	単独事業による施設整備に要する経費	
		3 諸 設 備 費	13,070	固定資産購入費	
		4 流域下水道整備費	186,532	流域下水道事業に対する負担金	
	2 企業債償還金		6,594,983		
		1 企業債償還金	6,594,983	企業債元金償還金	
	3 予 備 費		5,000		
		1 予 備 費	5,000		

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 50年

機械及び装置 10年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

# 平成31年度福山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,250,035
減価償却費	5,669,709
固定資産除却費	32,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,905
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	843
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89,457
長期前受金戻入額	△ 2,210,498
その他の費用	105,700
受取利息及び受取配当金	△ 55
支払利息	1,528,498
有形固定資産売却損益 (△は益)	39,313
未収金の増減額 (△は増加)	21,397
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,006
小計	6,533,647
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△ 1,528,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,005,204

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,436,519
有形固定資産の売却による収入	71,375
無形固定資産の取得による支出	△ 190,583
国庫補助金による収入	1,038,637
工事負担金による収入	12,701
受益者負担金による収入	110,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,394,358

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	700,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,435,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,594,983
他会計からの出資による収入	615,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,544,774

資金増加額	66,072
資金期首残高	1,899,285
資金期末残高	1,965,357

# 給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	下水道事業 損益勘定支弁職員	28	[4] 47	19,084	195,825	152,620	367,529	69,424	436,953
	資本勘定支弁職員	—	[4] 36	—	152,375	90,972	243,347	48,130	291,477
	合 計	28	[8] 83	19,084	348,200	243,592	610,876	117,554	728,430
前 年 度	下水道事業 損益勘定支弁職員	27	[4] 47	20,493	192,728	149,282	362,503	68,458	430,961
	資本勘定支弁職員	—	[4] 37	—	156,162	93,334	249,496	48,766	298,262
	合 計	27	[8] 84	20,493	348,890	242,616	611,999	117,224	729,223
比 較	下水道事業 損益勘定支弁職員	1	[-] —	△ 1,409	3,097	3,338	5,026	966	5,992
	資本勘定支弁職員	—	[-] △ 1	—	△ 3,787	△ 2,362	△ 6,149	△ 636	△ 6,785
	合 計	1	[-] △ 1	△ 1,409	△ 690	976	△ 1,123	330	△ 793

[ ]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	
	本年度	13,360	634	9,336	8,276	—	268	27,639	4,320	115,402	
	前年度	12,180	734	8,769	8,837	744	268	30,122	6,000	113,692	
	比 較	1,180	△ 100	567	△ 561	△ 744	—	△ 2,483	△ 1,680	1,710	
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費								
	本年度	32,021	32,336								
	前年度	31,308	29,962								
	比 較	713	2,374								

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,238	5,498	834	6,332	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	28	19,084	—	—	19,084	1,393	20,477	
	計	28	19,084	3,260	2,238	24,582	2,227	26,809	
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,221	5,481	833	6,314	
	その他の特別職	27	20,493	—	—	20,493	1,634	22,127	
	計	27	20,493	3,260	2,221	25,974	2,467	28,441	
比 較	事業管理者	—	—	—	17	17	1	18	
	その他の特別職	1	△ 1,409	—	—	△ 1,409	△ 241	△ 1,650	
	計	1	△ 1,409	—	17	△ 1,392	△ 240	△ 1,632	



2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[8] 83	—	344,940	241,354	586,294	115,327	701,621	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[8] 84	—	345,630	240,395	586,025	114,757	700,782	
比 較	[-] △ 1	—	△ 690	959	269	570	839	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 690	給与改定に伴う増加分	654	給与改定の状況 30年度給料の改定率 0.2% 30年度給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,436	
		その他の増減分	△ 8,780	職員数の変動等に係る増減分
手当	959	給与改定に伴う増加分	2,771	1 給与改定に伴う増 52 給与改定に伴う増 1,828 給与改定に伴う増 514 給与改定に伴う増 376 給与改定に伴う増
		その他の増減分	△ 1,812	1,180 扶養手当 △ 101 地域手当 567 住居手当 △ 561 通勤手当 △ 744 単身赴任手当 — 特殊勤務手当 △ 2,535 時間外勤務手当 △ 1,680 管理職手当 △ 132 期末勤勉手当 196 賞与引当金繰入額 1,998 退職給付費

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
31年1月1日現在	平均給料月額	323,574 円
	平均給与月額	377,018 円
	平均年齢	41歳 11月
30年1月1日現在	平均給料月額	319,979 円
	平均給与月額	373,117 円
	平均年齢	41歳 3月

イ 初任給 平成31年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	153,000 円	153,000 円
大学卒	187,200 円	187,200 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	[－] 4	[－] 4.82	30年1月1日現在	1級	[－] 9	[－] 10.98
	2級	[－] 14	[－] 16.87		2級	[－] 11	[－] 13.41
	3級	[7] 23	[87.5] 27.71		3級	[7] 21	[87.5] 25.61
	4級	[1] 20	[12.5] 24.10		4級	[1] 17	[12.5] 20.73
	5級	[－] 11	[－] 13.25		5級	[－] 11	[－] 13.41
	6級	[－] 6	[－] 7.23		6級	[－] 7	[－] 8.54
	7級	[－] 4	[－] 4.82		7級	[－] 5	[－] 6.10
	8級	[－] 1	[－] 1.20		8級	[－] 1	[－] 1.22
	9級	[－] －	[－] －		9級	[－] －	[－] －
	計	[8] 83	[100.00] 100.00		計	[8] 82	[100.00] 100.00

[ ]内は短時間勤務職員で外教

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 職員	主 任 職員	主 査	次長・調整員	課長補佐 ・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局 長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	83 人	前 年 度	(A) 職員数	84 人		
	(B) 昇給に係る職員数	81 人		(B) 昇給に係る職員数	81 人		
	号給数別内訳	2号給		1 人	号給数別内訳	2号給	1 人
		3号給		7 人		3号給	7 人
		4号給		71 人		4号給	69 人
		6号給		2 人		6号給	3 人
		8号給		1 人	8号給	1 人	
比率 (B) / (A)		97.59 %	比率 (B) / (A)		96.43 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
前 年 度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	
一般会計の制度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	

[ ]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.08%
支給対象職員の比率	3.92%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
処 理 場 施 設 整 備 事 業	千円 190,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

平成31年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金
	千円	千円	千円
平成32年度	190,000	85,500	104,500

平成31年度福山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		3,643,412		
イ 建物	2,998,168			
減価償却累計額	<u>△ 903,043</u>	2,095,125		
ウ 構築物	181,159,192			
減価償却累計額	<u>△ 34,400,508</u>	146,758,684		
エ 機械及び装置	10,581,866			
減価償却累計額	<u>△ 5,182,206</u>	5,399,660		
オ 車両運搬具	7,804			
減価償却累計額	<u>△ 3,575</u>	4,229		
カ 工具器具及び備品	133,695			
減価償却累計額	<u>△ 71,328</u>	62,367		
キ 建設仮勘定		3,401,941		
有形固定資産合計			161,365,418	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		6,829,486		
無形固定資産合計			6,829,486	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
投資その他の資産合計			12,635	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>168,207,539</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金及び預金			1,965,357	
(2) 未収金		270,345		
貸倒引当金		<u>△ 117,824</u>	152,521	
(3) その他流動資産			86	
流動資産合計				<u>2,117,964</u>
資産合計				<u><u>170,325,503</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

78,234,667

78,234,667

(2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

198,378

198,378

固定負債合計

78,433,045

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

6,532,506

6,532,506

(2) 未払金

911,750

(3) 前受金

7

(4) 引当金

ア 賞与引当金  
イ 法定福利費引当金  
引当金合計

32,021

6,105

38,126

流動負債合計

7,482,389

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額  
長期前受金収益化累計額

8,467,174

△ 1,705,731

6,761,443

イ 国庫補助金  
長期前受金収益化累計額

58,176,424

△ 12,130,207

46,046,217

ウ 工事負担金  
長期前受金収益化累計額

667,838

△ 130,308

537,530

エ 他会計負担金  
長期前受金収益化累計額

9,629,636

△ 3,784,377

5,845,259

オ 受益者負担金  
長期前受金収益化累計額

6,901,341

△ 1,285,919

5,615,422

カ 受益者分担金  
長期前受金収益化累計額

74,831

△ 7,442

67,389

長期前受金合計

64,873,260

繰延収益合計

64,873,260

負債合計

150,788,694

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金	16,031,199	
	資	本		16,031,199
	金	合		
	計			
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰		
	余	金		
ア	受	贈	265,869	
	財	産		
	評	価		
	額			
イ	国	庫	753,335	
	補	助		
	金			
ウ	他	会	16,966	
	計	負		
	担	金		
	合	計		
			1,036,170	
(2) 利	益	剰		
	余	金		
ア	当	年		
	度	未		
	処	分		
	利	益	2,469,440	
	剰	余		
	金	合		
	計		2,469,440	
				3,505,610
	剰	余		
	金	合		
	計			19,536,809
	資	本		
	合	計		
				170,325,503
	負	債		
	資	本		
	合	計		

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,132,334千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,443千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 28,116千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,262千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金6,947千円を取り崩すものとする。



# 平成30年度福山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	6,036,911		
(2) 他会計負担金	1,470,469		
(3) その他営業収益	1,750	7,509,130	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 渠費	231,344		
(2) ポンプ場費	374,617		
(3) 処理場費	243,501		
(4) 排水設備費	55,560		
(5) 流域下水道費	1,438,338		
(6) 業務費	205,319		
(7) 総係費	319,176		
(8) 減価償却費	5,614,354		
(9) 資産減耗費	114,914	8,597,123	
<b>営業損失</b>			1,087,993
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	13		
(2) 国庫負担金	1,666		
(3) 他会計負担金	2,064,621		
(4) 長期前受金戻入	2,202,151		
(5) 雑収益	39,040	4,307,491	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,636,937		
(2) 雑支出	89,773	1,726,710	2,580,781
<b>経常利益</b>			1,492,788
<b>5 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	92,197	92,197	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 資産減耗費	361,203		
(2) 過年度損益修正損	2,532		
(3) その他特別損失	1,845	365,580	△ 273,383
<b>当年度純利益</b>			1,219,405
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
<b>その他未処分利益     剰余金変動額</b>			1,668,654
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			2,888,059

平成30年度福山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		3,762,754		
イ 建物	2,998,230			
減価償却累計額	△ 796,768		2,201,462	
ウ 構築物	178,658,178			
減価償却累計額	△ 29,879,068		148,779,110	
エ 機械及び装置	10,508,195			
減価償却累計額	△ 4,669,333		5,838,862	
オ 車両運搬具	5,531			
減価償却累計額	△ 3,011		2,520	
カ 工具器具及び備品	125,666			
減価償却累計額	△ 52,979		72,687	
キ 建設仮勘定				2,563,080
有形固定資産合計				163,220,475
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		7,149,111		
無形固定資産合計				7,149,111
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
投資その他の資産合計				12,635
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>170,382,221</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金及び預金			1,899,285	
(2) 未収金		291,742		
貸倒引当金		△ 28,367		263,375
(3) その他流動資産				86
流動資産合計				2,162,746
資産合計				<u>172,544,967</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

81,331,973

81,331,973

(2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

167,485

167,485

固定負債合計

81,499,458

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

6,594,983

6,594,983

(2) 未払金

822,987

(3) 前受金

7

(4) 引当金

ア 賞与引当金  
イ 法定福利費引当金  
引当金合計

28,116

5,262

33,378

流動負債合計

7,451,355

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額  
長期前受金収益化累計額

8,467,174

△ 1,469,798

6,997,376

イ 国庫補助金  
長期前受金収益化累計額

57,190,818

△ 10,565,832

46,624,986

ウ 工事負担金  
長期前受金収益化累計額

655,137

△ 112,648

542,489

エ 他会計負担金  
長期前受金収益化累計額

9,629,636

△ 3,564,685

6,064,951

オ 受益者負担金  
長期前受金収益化累計額

6,791,310

△ 1,114,390

5,676,920

カ 受益者分担金  
長期前受金収益化累計額

74,831

△ 6,133

68,698

長期前受金合計

65,975,420

繰延収益合計

65,975,420

負債合計

154,926,233

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金	13,747,536	
	資	本		13,747,536
	金	合		
	計			
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰		
	余	金		
ア	受	贈	265,869	
	財	産		
	評	価		
	額			
イ	国	庫	700,304	
	補	助		
	金			
ウ	他	会	16,966	
	計	負		
	担	金		
	合	計		
				983,139
(2) 利	益	剰		
	余	金		
ア	当	年		
	度	未		
	処	分		
	利	益	2,888,059	
	剰	余		
	金	合		
	計			2,888,059
	剰	余		
	金	合		3,871,198
	計			
				17,618,734
	資	本		
	合	計		172,544,967
	負	債		
	資	本		
	合	計		

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,682,088千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,066千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 28,203千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,137千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金7,205千円を取り崩すものとする。



平成 31 年 度 福 山 市 下 水  
下 水 道 事 業 収 益  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			12,557,961	12,843,461
	1 営業収益		8,248,017	7,982,696
		1 下水道使用料	6,578,548	6,469,386
		2 他会計負担金	1,668,879	1,511,620
		3 その他営業収益	590	1,690
	2 営業外収益		4,278,688	4,381,835
		1 受取利息	55	153
		2 他会計負担金	2,064,641	2,116,822
		3 長期前受金戻入	2,210,498	2,217,711
		4 雑収益	3,494	47,149
	3 特別利益		31,256	478,930
		1 固定資産売却益	31,256	478,930

# 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 285,500			
265,321			
109,162	下水道使用料	6,578,548	公共下水道 159,428戸 6,572,771 小規模下水道 22戸 5,777
157,259	他会計負担金	1,668,879	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
△ 1,100	手 数 料	590	下水道排水設備指定工事店申請手数料
△ 103,147			
△ 98	預 金 利 息	55	
△ 52,181	他会計負担金	2,064,641	企業債利息等に対する一般会計負担金
△ 7,213	受 贈 財 産 評 価 額	235,933	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国 庫 補 助 金	1,564,375	
	工 事 負 担 金	17,660	
	他会計負担金	219,692	
	受 益 者 負 担 金	171,529	
	受 益 者 分 担 金	1,309	
△ 43,655	その他雑収益	3,494	下水道施設使用料外
△ 447,674			
△ 447,674	固 定 資 産 売 却 益	31,256	不用固定資産売却益 ・ 向陽処理場用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費			11,091,988	11,317,274
	1 営業費用		9,088,259	9,068,878
		1 管渠費	306,100	229,592
		2 ポンプ場費	541,579	438,881



出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 225,286			
19,381			
76,508	給料	21,220	一般職 6人
	手当等	12,576	職員手当
	賞与引当金額	2,087	
	法定福利費	6,766	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	408	
	備用品費	83	事務用消耗品費外
	燃料費	172	自動車用燃料費
	光熱水費	845	電気料金外
	動力費	4,212	電力料外
	通信運搬費	157	電話料
	委託料	207,588	汚泥処理業務等委託料 132,165 施設管理業務委託料 74,521 システム運用保守業務等委託料 340 その他委託料 562
	手数料	2	検査手数料
	賃借料	291	土地借上料
	修繕費	48,539	施設修繕費 48,444 自動車修繕費 95
	薬品費	484	下水処理用薬品費
	保険料	83	自動車損害保険料
	材料費	573	施設修繕用材料費
	租税公課	14	自動車重量税
102,698	給料	22,562	一般職 6人
	手当等	11,364	職員手当
	賞与引当金額	2,100	
	報酬	10,497	嘱託職員 17人
	法定福利費	6,828	職員法定福利費 6,796 嘱託職員法定福利費 32
	法定福利費引当金繰入額	410	
	備用品費	2,784	事務用消耗品費外
	燃料費	175	自動車用燃料費外
	光熱水費	5,647	電気料金外
	動力費	67,711	電力料外
	通信運搬費	1,639	電話料外
	委託料	239,793	汚泥処理業務等委託料 22,980 施設管理業務委託料 216,813
	手数料	14	検査手数料
	賃借料	2	電柱共架料
	修繕費	166,598	施設修繕費 166,537 自動車修繕費 61
	衛生費	81	浄化槽管理費外

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 処 理 場 費	281,960	274,239
		4 排 水 設 備 費	59,407	63,222

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
	薬品費	1,191	下水処理用薬品費
	保険料	66	自動車損害保険料
	材料費	203	施設修繕用材料費
	負担金	1,907	施設管理負担金
	租税公課	7	自動車重量税
7,721	給料	29,496	一般職 7人
	手当等	12,701	職員手当
	賞与引当金額	2,597	
	繰入金額		
	法定福利費	8,356	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	484	
	備用品費	944	事務用消耗品費外
	燃料費	180	自動車用燃料費外
	光熱水費	212	電気料金外
	通信運搬費	73	電話料
	委託料	204,151	汚泥処理業務等委託料 25,566 施設管理業務委託料 173,433 その他委託料 5,152
	手数料	23	検査手数料外
	借料	54	機器借上料
	修繕費	10,505	施設修繕費 10,305 自動車修繕費 145 水質機器修繕費 55
	衛生費	18	衛生用消耗品費
	薬品費	563	下水処理用薬品費外
	保険料	70	自動車損害保険料
	材料費	2	水質機器修繕用材料費
	負担金	11,494	施設管理負担金
	購読料	20	定期購読料
	租税公課	17	自動車重量税
△ 3,815	給料	27,194	一般職 5人
	手当等	10,682	職員手当
	賞与引当金額	2,035	
	繰入金額		
	報酬	8,314	嘱託職員 5人
	法定福利費	8,643	職員法定福利費 7,282 嘱託職員法定福利費 1,361
	法定福利費引当金繰入額	353	
	旅費	13	
	備用品費	307	事務用消耗品費外
	燃料費	172	自動車用燃料費
	印刷製本費	382	図面印刷費外
	手数料	2	検査手数料
	借料	158	機器借上料
	修繕費	95	自動車修繕費

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 流域下水道費	1,650,087	1,697,340
		6 業務費	247,547	233,875
		7 総係費	277,324	353,826

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区 分	金 額	
	保 險 料	50	自動車損害保険料
	補 助 金	1,000	水洗便所改造資金融資利子補給金
	租 税 公 課	7	自動車重量税
△ 47,253	負 担 金	1,650,087	施設管理負担金
13,672	給 料	24,698	一般職 6人
	手 当 等	13,471	職員手当
	賞 与 引 当 金 額	2,341	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	7,628	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	457	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	396	事務用消耗品費外
	印 刷 製 本 費	2,329	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	13,666	郵便料外
	委 託 料	124,753	営業関連業務委託料 103,763 システム運用保守業務等委託料 20,990
	手 数 料	9,541	収納事務手数料外
	賃 借 料	73	機器借上料
	修 繕 費	94	機器修繕費
	負 担 金	45,908	水道メーター管理等負担金 45,860 会費負担金 48
	報 償 費	2,192	受益者負担金一括納付報奨金
△ 76,502	給 料	70,655	一般職 17人
	手 当 等	49,386	職員手当 41,511 児童手当 7,875
	賞 与 引 当 金 額	6,819	
	繰 入 額		
	賃 借 金	7,041	臨時職員 延756人
	報 酬	273	上下水道事業経営審議会委員外 6人
	法 定 福 利 費	28,920	職員法定福利費 27,769 賃金法定福利費 1,151
	法 定 福 利 費	1,322	
	引 当 金 繰 入 額		
	退 職 給 付 費	32,336	退職給付引当金繰入額
	旅 費	2,727	
	被 服 費	212	
	備 消 品 費	1,469	事務用消耗品費外
	燃 料 費	349	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	3,083	電気料金外
	印 刷 製 本 費	429	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	2,649	電話料外
	委 託 料	23,159	施設管理業務委託料 2,077 宿日直業務委託料 2,460 システム運用保守業務等委託料 11,134 その他委託料 7,488
	手 数 料	680	申請手数料外
	賃 借 料	1,579	機器借上料外

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		8 減 価 償 却 費	5,669,709	5,653,959
		9 資 産 減 耗 費	54,546	123,944
	2 営 業 外 費 用		1,720,435	1,873,192
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,528,498	1,678,799
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	189,924	192,393
		3 雑 支 出	2,013	2,000
	3 特 別 損 失		273,294	365,204
		1 固 定 資 産 売 却 損	70,569	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	4,000
		3 そ の 他 特 別 損 失	196,725	—
		4 資 産 減 耗 費	—	361,203
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	修 繕 費	5,848	施設修繕費 5,533 自動車修繕費 254 その他修繕費 61
	衛 生 費	88	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	4,422	健康診断料外
	保 険 料	2,147	賠償責任保険料外
	補 償 金	1,100	職員公務災害見舞金
	負 担 金	12,896	会費負担金外 1,158 システム負担金外 9,433 その他負担金 2,305
	交 際 費	150	
	研 修 費	1,555	研修参加費外
	購 読 料	339	定期購読料
	諸 謝 金	280	講師等謝礼金
	補 助 金	10,000	止水板設置補助金
	租 税 公 課	32	自動車重量税
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,379	
15,750	有形固定資産 減 価 償 却 費	5,159,501	建物減価償却費 106,275 構築物減価償却費 4,521,440 機械及び装置減価償却費 512,873 車両運搬具減価償却費 564 工具器具及び備品減価償却費 18,349
	無形固定資産 減 価 償 却 費	510,208	施設利用権減価償却費
△ 69,398	固 定 資 産 除 却 費	54,546	固定資産除却費 32,456 撤去工事費外 22,090
△ 152,757			
△ 150,301	企 業 債 利 息	1,526,038	公共下水道事業債 1,290,752 流域下水道事業債 116,764 資本費平準化債 118,522
	借 入 金 利 息	2,460	一時借入金利息
△ 2,469	租 税 公 課	189,924	
13	その他雑支出	2,013	
△ 91,910			
70,568	固 定 資 産 売 却 損	70,569	不用固定資産売却損 ・明王台浄化センター用地
2,000	過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	
196,725	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	91,025	損害賠償債権に対する貸倒引当金繰入額
	そ の 他 特 別 損 失	105,700	建物撤去工事費相当額 ・明王台浄化センター用地
△ 361,203			
—			
—			

下水道事業資本  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の 収入			5,367,490	5,036,443
	1 企 業 債		3,435,200	3,173,300
		1 企 業 債	3,435,200	3,173,300
	2 国 庫 補 助 金		1,142,500	1,057,500
		1 国 庫 補 助 金	1,142,500	1,057,500
	3 出 資 金		615,009	641,673
		1 出 資 金	615,009	641,673
	4 補償金及び負担金		134,662	131,925
		1 工 事 負 担 金	13,628	16,800
		2 受 益 者 負 担 金	121,034	115,125
5 固定資産売却代金		40,119	32,045	
	1 固定資産売却代金	40,119	32,045	



的 収 入 及 び 支 出  
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
331,047			
261,900			
261,900	企 業 債	3,435,200	公共下水道事業債 2,348,900 流域下水道事業債 186,300 資本費平準化債 900,000
85,000			
85,000	国庫補助金	1,142,500	公共下水道整備事業費交付金 対象額 2,260,000の5.5/10・1/2
△ 26,664			
△ 26,664	出 資 金	615,009	公共下水道事業等に対する一般会計出資金
2,737			
△ 3,172	工事負担金	10,191	管渠埋設工事外負担金
	工費負担金	3,437	設計監督費負担金
5,909	受益者負担金	121,034	
8,074			
8,074	固 定 資 産 売 却 代 金	40,119	不用固定資産売却見込額 ・ 向陽処理場用地 4,819 ・ 明王台浄化センター用地 35,300

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の支出			10,670,585	10,221,466
	1 建設改良費		4,070,602	3,600,384
		1 公共施設整備費	2,490,000	2,332,000
		2 単独施設整備費	1,381,000	1,125,000
	3 諸設備費		13,070	20,772

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明	
	区 分	金 額		
449, 119				
470, 218				
158, 000	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 旅 費 備 消 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 手 数 料 賃 借 料 修 繕 費 保 險 料 土 地 購 入 費 補 償 金 支 払 工 事 費 購 読 料 租 税 公 課	108, 159 54, 595 9, 972 32, 128 1, 878 1, 158 2, 686 258 1, 202 911 594, 713 987 225 225 104 102, 706 13, 525 1, 564, 337 211 20	一般職 24人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 函面印刷費 郵便料 設計業務委託料外 その他委託料 口座振替手数料外 機器借上料 自動車修繕費 自動車損害保険料 雨水施設用地購入費 地下埋設物移設補償金 汚水整備工事 雨水整備工事 ・新涯ポンプ場ポンプ設備工事外 耐震化工事外 長寿命化工事 ・松永浄化センター長寿命化工事外 定期購読料 自動車重量税	579, 432 15, 281 344, 975 697, 060 228, 198 294, 104
256, 000	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 委 託 料 補 償 金 負 担 金 支 払 工 事 費	44, 216 22, 335 4, 070 13, 331 793 1, 064 320, 355 14, 925 162, 586 797, 325	一般職 12人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 設計業務委託料外 地下埋設物移設補償金 施設整備負担金 汚水整備工事 雨水整備工事 その他工事	503, 780 34, 025 259, 520
△ 7, 702	施 設 機 械 等 購 入 費	13, 070	機器等購入費	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 流域下水道整備費	186,532	122,612
	2 企業債償還金		6,594,983	6,616,082
		1 企業債償還金	6,594,983	6,616,082
	3 予備費		5,000	5,000
		1 予備費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
63,920	負担金	186,532	施設整備負担金
△ 21,099			
△ 21,099	企業債償還金	6,594,983	公共下水道事業債元金償還金 5,170,935 流域下水道事業債元金償還金 489,223 資本費平準化債元金償還金 934,825
—			
—			